

今、この時代に生きる『私』が考えていること～こども、平和、市民社会 報告

日時：2023年11月9日（土）14：00～16：30

場所：みえ県民交流センター アスト津3階

主催：みえ市民活動ボランティアセンター

共催：東海市民社会ネットワーク

参加者：14名

2023年5月に広島でG7首脳会合が開催されました。開催を前に、4月16日～17日に広島で、全国からNPOやNGOが集まりメッセージを届ける「みんなの市民サミット」が行われました。木内さんにはその際に初めて対面で言葉を交わしました。G7市民社会コアリション2023で、議長国である日本政府やG7各国政府に2030アジェンダが掲げる「誰ひとり取り残さない社会」の実現に貢献できるよう働きかける活動を木内さんは担われ、その姿をオンラインなどで見聞きし、とても刺激を受けました。そして、木内さんに、今の国際情勢や世界の子どもたちの状況、ご経験からの思いやお考えをお聞きしたいと思い、この企画を行うこととしました。

講演「グローバル課題を市民のチカラで解決するーNGOだからできることー」

木内真理子さん（特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン事務局長）

（プロフィール）

海外経済協力基金・国際協力銀行(JBIC)にて、アフリカ、インドネシア、フィリピンでの政府開発援助(ODA)業務を担当。母になったことを契機に転職。東京大学にて「Sustainability Science」の研究教育拠点形成に従事。「現場に戻ろう」をキーワードに2008年10月よりワールド・ビジョン・ジャパン勤務。2011年5月東日本大震災緊急復興支援部長、2017年4月より事務局長。青山学院大学非常勤講師、JICA事業評価外部有識者委員、JANIC理事、日本NPOセンター副代表理事。オックスフォード大修士課程修了（開発経済学）。

（団体紹介）

ワールド・ビジョン・ジャパン <https://www.worldvision.jp>

キリスト教精神に基づき、貧困や紛争、自然災害等のために困難な状況で生きる子どもたちのために活動する国際NGO。国連経済社会理事会に公認・登録されたワールド・ビジョンの日本事務所です。ワールド・ビジョンでは、日本の皆さまからのご寄付を活用し、国連機関や日本政府等、多様なパートナーと連携して、紛争や自然災害等の影響下での教育支援、避難生活を支える現金給付等、多岐にわたる緊急人道支援を進めています。



ワールド・ビジョンは世界の子どもたちのために活動する国際NGOです。1950年にアメリカの宣教師であるボブ・ピアスが、第2次世界大戦後、混乱を極めた中国に渡り、子どもたちが置かれている悲惨な状況を見て、「何もかもはできなくとも、何かはきっとできる」というスピリットで始めた活動です。最初は小さな規模で始まりましたが、その後多くの方々に参加いただき、今では約100カ国で活動しています。総収入額は約34億ドル（約5000億円）、スタッフはおよそ

34,000人です。活動する国の中の約80カ国が開発途上国にあり、スタッフの9割以上が地方、あるいは紛争・災害の影響を受けている現場で働いています。残りの20カ国が日本を含む先進国にある事務所で、主にファンドレイジングを行い、現場で行う事業を支えています。ワールド・ビジョン・ジャパ

ンは1987年に設立され、年間収入は約75億円です。約80名のスタッフがいますが（2023年度末）、このうち約半分がファンドレイジングを担当しています。残りの4割が現場で行う事業の企画や実施管理、評価を行い、1割程度が総務、人事、経理、理事会関係の業務を担っています。

ワールド・ビジョンの「ビジョン」は「すべての子どもに豊かないのちを」、そして、「私たちの祈りは、すべての人の心にこのビジョンを実現する意志を」です。

ワールド・ビジョンの「緊急人道支援」と「長期開発支援」について話します。

まず、「緊急人道支援」について、です。

表紙スライドに4つの現場写真を掲載しました。2011年東日本大震災、2013年フィリピン台風ハイヤン、2020年新型コロナウイルス感染拡大、2022年ウクライナ危機、です。このうち、東日本大震災とフィリピン台風の現場には、私自身も入りました。

「緊急」「人道」支援ですから、災害や紛争、感染症拡大といった危機が発生したら可及的速やかに現場に入り、命を守るための支援を行います。緊急人道支援を行う国際NGOは多数ありますが、いずれも現場に入ったら、まず目の前の必要なニーズに、迅速かつ的確に responding していくことが重要な役割です。

以下、最近世界で起きている人道危機を写真でご紹介します。

まずソマリアです。干ばつがひどく、中には10年間雨が全く降っていない地域があります。今住んでいる土地では農作物が収穫できないので、食べ物、そして水を求めて人々は移動せざるを得ません。こうした気候変動による旱魃や食糧危機を原因とする移民・難民の数が増えています。移民した先の土地も決して肥沃ではないことが多く、結果的に先住する人々と移住した人々の間で、限られた資源を巡って新たな争いを招いているところもあります。

次は、ヨルダンにあるシリア難民のキャンプです。世界最大級の規模で、写真の通り、見渡す限りの難民キャンプとなっていますが、ヨルダンにいるシリア難民の約8割はキャンプではなく都市部に住んでいます。理由は、仕事があるからです。ただ雇用機会は限られており、シリアでは医者や弁護士や教員だった方が、運搬作業やごみ収集などの仕事をすることもあるようです。祖国を追われたシリア難民の方々の生活が厳しい一方で、難民を受け入れているヨルダンの負担も増えています。例えば学校ですが、難民流入に伴い、子ども（児童）の人数が増えたために教員や教室が不足します。苦肉の策で午前・午後の2部制にしたものの、児童にとっては勉強する総時間が半減します。従って、私たちが所謂「難民支援」を行うときは、難民を受け入れる側（ホストコミュニティ）に対する支援も同時に行います。そうしなければ新たな争いを生み出すことになりかねません。2021年の統計ですが、ヨルダンにいる人の13人に1人は難民です。よく、欧米で難民受け入れに伴う負担が問題視されている旨の報道がありますが、実際には、世界の難民の多く—欧米諸国が受け入れている難民の数を遥かに上回る数の難民を受け入れているのは、周辺国であるまだ途上国と言われる国々であることも忘れてはいけないと思います。

次の写真はバングラデシュのコックスバザールというところでは、ミャンマーからのロヒンギャ難民のキャンプがあります。ただ、政治思想が違うため命が危険に晒されるというリスクから逃れてきても、難民キャンプでの生活も大変厳しいことになりました。2021年には写真のような火災が発生し、多くの人々が命を落としました。

次はベネズエラの写真です。日本ではあまり報道されませんが、ベネズエラでは政治・経済危機により、十分な生計を立てられない人々が増えています。人口の3分の2にあたる人々が、何らかの支援を必要としている、と言われていました。祖国からの移住を呼びなくされ、そのうち多数がアメリカを目指し向かっています。

次の写真はスーダンです。最近の内戦勃発により、世界最悪の人道危機になったと言われています。スーダンを逃れた難民は、南スーダン、エチオピア、ソマリアなど、同様に自然状況や経済状況が厳しい周辺国で避難生活を続けています。

そして先日、イスラエルがレバノンへの攻撃を開始したために、今、レバノンから多くの人たちが避難しています。先月だけで40万人が、安全を求めてレバノンからシリアに逃れています。この動画の男性は、避難先では行き先も、生計を立てるあてもないが、とりあえず身の安全を確保するために家から逃れてきた、と話しています。

ここまでご紹介したような、気候変動や災害、紛争などにより家を強制的に追われた方々（難民・国内避難民）の数は、2009年からの15年間で3倍に増えました。

2024年のUNHCR統計によると、難民・国内避難民の数は1億2200万人に上ります。このうち4割以上が18歳以下の子どもです。同じUNHCRの報告にあったのですが、難民の方々が難民キャンプで生活する平均年数は10年を超えたそうです。難民キャンプで生まれた子どもは、小学校を卒業するまで難民キャンプでの生活しか知らないという事実には愕然とします。

出身国別の避難民、国内避難民の数をみると、2011年以降ではシリアからの難民・避難民の数が最も多くなっています。ウクライナ危機が起きた後は同国の難民・避難民数が多くなっています。

近年、緊急人道支援のアプローチが変わってきています。紛争や災害といった人道危機の際、最初（緊急期）は人命が最優先であることは変わりません。他方、これまでの支援では、緊急期以降は、復旧・復興期に入り生活基盤を取り戻し、「ビルド・バック・ベター」と言われるように、災害などの危機以前より、むしろより良い社会を築くことを目指していました。すなわち、緊急対応をして命を守る→復興支援をして生活基盤を取り戻す→より成長・繁栄した未来を築く、という3段階から成る「直線的」な移行が人道支援の理想モデルだとされてきました。しかし世界で紛争が増え、気候変動の影響から大規模災害が頻発するようになった昨今、このような危機の影響を受ける脆弱な国・地域では、緊急期から状況が安定し、一時回復に向かったとしても、再度、例えば紛争が激化したり、旱魃が発生したりして、人命優先の緊急期に戻ってしまうことが増えています。緊急から復旧・復興に向かう直線的な回復ではなく、危機と安定を行きつ戻りつするような、未来の予測が難しく、終わりが見えない状況にあって、必要とされる、効果的な支援とは何か。支援側も、現場ニーズに俊敏に呼应し、緊急人道支援と、中長期の復旧・復興支援の双方を行きつ戻りつしながら、最適な支援を提供していくことが、今まで以上に求められています。

ワールド・ビジョンでは、緊急人道支援を行う際、その被害の規模などにより3つのカテゴリーに分けて、対応の仕方を決定しています。基本的に、カテゴリー1では現地事務所が、カテゴリー2では現地事務所を含む地域の総括事務所が、そして最も規模が大きいカテゴリー3ではグローバル対応となります。例えば、2011年の東日本大震災はカテゴリー3の対応でした。そのカテゴリー3に分類された災害・紛争の件数は、2014年は3件でしたが、2024年10月時点では38件になっています。気候変動による災害の大規模化の影響や、紛争が増え、長期化していることがここにも表れていると思います。

緊急人道支援にあたっては、保健、ロジスティクス、栄養、緊急シェルター、水と衛生、キャンプ調整・整理、早期復旧、教育、緊急通信、食料安全保障など、すべての分野での支援が必要です。難民キャンプなどの支援地では、支援が重複して非効率になったり混乱を招かないように、役割を分担し、連携・調整をして進めていきます。その役割を担うのが緊急援助調整官であり、人道調整官です。

こういった緊急人道支援における国際NGOの役割と特徴は、第1に「機敏・迅速性」です。国際NGOは、人道支援が必要なときに「早く現場に行く」ことができるよう、平時から備えています。第2に「専門性」です。前述したような、多様な分野における専門的知識や経験を備えた支援の専門家がいます。最後に「市民社会性」です。緊急の現場ニーズを見ながら、政府や国際社会に対して「資金の必要

性」や、「こういう制度を作ってください」といった声をあげていく。被災された方々は、被災直後は声をあげることが難しい状況のことも多く、その声を取りまとめ届ける「市民社会性」が国際 NGO の働きの中でもとても大事です。

世界で多くの紛争が長期化する今、特に大事だと思うのは「心理的ケア」です。爆撃やその被害を目の当たりにした子どもたちや人々の心のケアは、物資や住居の支援と並んで、あるときはそれ以上に大切かつ必要とされています。そして、支援をする人の支援も必要です。厳しい現場では、目の前の人たちのために何とかしたい、という気持ちから長時間、休日返上などして働きがちです。現場から帰ってきたスタッフには必ずカウンセリングを受けてもらい、仕事を離れてしっかり休息をとることが必要であり重要です。

「長期開発支援」についてお話しします。

12、13 年前に東アフリカのウガンダの西部に行った時に、極度の栄養失調状態の子どもに出会いました。その子どもの両親は生活が成り立たなくなって村を離れ、おばあさんと二人で暮らし。おばあさんは畑仕事もできないため食事もありとることができず、9 年間なんとか生き延びていましたが、栄養失調の影響が知能までおよんでいました。緊急手配で近くの病院に行き点滴を打って緊急栄養補給剤をもらいました。しかし、帰りの車でウガンダ人の同僚が「こうやって病院に行って点滴を受け緊急栄養剤ももらった。2 週間もしたら退院だ。しかし退院したら戻るところは同じおばあさんのところであり繰り返した」と言いました。忘れられない出来事です。

「緊急人道支援」の際には、食料や水を配るなど今生きるために必要なものを渡すことが大事ですが、モノを配るだけでは恒常的には、あるいは根本的には改善に至りません。ウガンダで会った子どもの生活をよくするには、おばあさんと、二人が住むコミュニティ全体の生活を変えて、よくしていかなければなりません。子どもたちを助けるためには、コミュニティの力をつけることが重要です。

そのために、ワールド・ビジョンでは、コミュニティ自身が、最終的には自分の課題を見つけ、解決する力をつける支援、すなわち「自立を促す支援」を行っています。人や地域の変革を促す支援です。それが「長期開発支援」です。

長期開発支援のポイントとして、「オーナーシップ」「行動変容」「エンパワーメント」の3つを挙げたいと思います。具体的にどのようにして「行動変容」や「エンパワーメント」をもたらす取り組みをしているか、2 例ご紹介します。

ひとつは、子どもの栄養改善に関する取り組みです。「栄養改善」というと、栄養不良をなくす・改善する、という発想になるのが一般的だと思いますが、ワールド・ビジョンでは、同じコミュニティの中で比較的子どもの栄養状態のよい家庭を選び、その「よい例から学び、取り入れる」という手法をとることがあります。一見すると同じような家庭のお母さんが、実はどういう食材を手に入れ、どのように調理して子どもの食事としているのか、を徹底的に分析し、その方法をお隣やご近所のお母さんに伝えます。外部からの資源投入に頼らず、現地で入手できる食材、その土地に合った調理方法でできるので、とてもサステイナブルです。お母さん同士の刺激も相まって（?）、行動変容や、栄養に関する知識や経験が増えるエンパワーメントにつながります。

もうひとつは、衛生改善に関する取り組みです。途上国の地方では、まだ野外排泄が多くみられます。野外排泄をすると、例えば、大便が乾き、風と一緒に食器や食べ物などに付着する。雨が降って川に流れ、その水で食器を洗い、洗濯もする。これらが感染症の要因となることがあります。途上国では、5 歳未満で命を落とす子どもの主な死因は肺炎、マラリア、下痢症です。

この野外排泄をなくし、トイレを使う（行動変容）ことを進めるための取り組みとして、例えば、コミュニティの集まりで、実際に野外にある誰かの排泄物を拾い持ち帰ります。当然、誰もそれに触らないし、どんなに暑くて喉が渴いていても、少しでも排泄物が混入した水には手をつけません。ファシリテーターはそこで、なぜ触らないのか、飲まないのか、を問います—それが、目に見えないだけで実は日常的にやっていることなのにも関わらず。他にもいろいろな方法がありますが、このようにして、人々の衛生管理に関する気づきを促し、行動を変え、トイレ作りを進める取り組みをしています。トイレを作

るために必要な資材と作り方のガイダンスはワールド・ビジョンが提供します。自分で作った方がトイレをきれいに使ってもらえるからです。

人の行動を変えるような仕掛けをして少しずつ良くしていく。「行動変容」「エンパワーメント」につながっていきます。



最後に、「世界から見える日本の市民社会」についてお話しします。日本の NGO は世界からどう見えているのでしょうか。ワールド・ビジョン・ジャパンの収入は、2023 年度は 74 億円でした。設立当初は 1 億円に満たなかったのですが、多くの方にご支援いただけてここまで働きを広げることができています。財源は民間、所謂個人や企業の方々によるご寄付と、公的資金です。市民性は NGO にとって大切な DNA だと思っており、民間寄付金の割合を多く保っていたいと願っていますが、他方、昨今増えている紛争や災害に対する支援は国際機関、日本政府といった公的資金もないと対応

できない規模の事業です。支援ニーズに合わせた幅広いファンドレイジングがとても大事です。ワールド・ビジョンでは、20 か国の先進国にあるオフィスがファンドレイジングをしています。各国の収入規模をご紹介しますと、圧倒的に大きいのが団体発祥地のアメリカです。次に、カナダ、オーストラリア、韓国、ドイツ、台湾、香港、イギリス、と続き、日本は 9 番目です。日本の GDP は世界で 4 番目。国際会議に行くと少々肩身が狭い思いがしています。

国別の年間一人当たり平均寄付額に関する統計を見ると、イギリスは日本の 33 倍、アメリカは 48 倍となっています。これによると、日本人は 1 人年間約 30 ドル（約 4000 円～5000 円）の寄付をしています。

もうひとつ、ギャラップ社が 142 か国を対象に毎年行っている「チャリティ」に関する調査をご紹介します。ここでは、①過去 1 ヶ月間に見知らぬ人に手を貸したか、②寄付をしたか、③いつボランティアをしたか、を調査項目に回答率の指標化をしています。3 つの総合順位は、1 位がインドネシア、2 位がケニア、3 位がシンガポール。日本は 142 か国中 141 位です。①「見知らぬ人に手を貸した」と答えた日本人は 24%、②「寄付をしたか」は 17%、③「ボランティアをしたか」は 19%でした。実感としては、日本人は礼儀正しいし親切だという感覚があるだけに、これを見つけたときはショックでした。

日本国内の寄付市場が、海外に比して醸成されないのはなぜでしょうか。ギャラップ社調査にあるように、私たち 1 人 1 人の他者への思いやりや認識、関わりが薄いこともあるのかもしれませんが、私は、NGO や NPO にも責任があると思っています。国内外の課題やニーズを、きちんと、わかりやすく伝えられていない。ご寄付により支えていただいている活動の意義や内容、とくに成果をしっかりと伝えるように伝えられていない。何より、いただいたご寄付で社会がよい方向に変わっていくことの実感、喜びを十分提供できていないのだと思います。

エーデルマン・トラスト社が 27 か国を対象に行った調査では、「NGO」に対する信頼度は、日本は最下位でした。余談になりますが、「政府」に対する信頼度は最下位から 3 番目、「メディア」に対しても最下位から 2 番目です。「WHO」に対する信頼度も最下位でした。「国連」に対しても 27 か国中、最下位。なんとなく日本人の国民性が垣間見える結果のような気がします。

ちなみに、各国の政府が自国の NGO に出している補助金や委託金の割合についても、日本は主要先進国の中で金額も割合も最下位です。割合にいたっては、米国が 21%、スウェーデンが 35%であるのに対し、日本は 1%です。海外と日本における NGO や NPO の位置づけの相違が浮かび上がります。

お金の話が続きましたが、婦人運動家であり元参議院議員でもあった市川房江さんの「運動は事務なり」という言葉があります。やりたいことがやれる組織になるためには人、物、金、ネットワーク、情報、といった資源と、それをやりくり（マネジメント）する「事務」が重要です。なかでも、NGO や NPO が活動を進め、広げていくためにファンドレイジングはとても重要な「事務」であり、活動だと思っています。ファンドレイジングとは、お金を集めるだけが目的ではありません。私たちは、日本の市民の方々の共感を得てマネジメントしながら組織と財源を成長させる力、それがファンドレイジングだと思っています。ファンドレイジングを通じて、多くの、そして多様な人たちに社会課題の解決のプロセスに参加していただく—その機会を提供するのが NGO・NPO です。NGO にも、政府にもメディアにも国際機関にも信頼を寄せられない社会から抜け出し、もっと相互に、より意義のある対話を通じて信頼し合い、その中から何か少しでもよいものを生み出していける、そんな日本の市民社会につながっていけたら、と願っています。

・栄養改善や衛生管理に対する取組みにおける重要ポイントは…

最初からうまくいったわけではないと思います。ワールド・ビジョンは 70 年活動をしてきて、たくさんの方の試行錯誤を重ねてきました。うまくいかないこともたくさんありました。例えば、トイレを作っても、その時はみんなが使うけれど、掃除をしたり綺麗に使う人が少なければだんだん汚くなる。そうすると誰も使わなくなる。余計掃除をしたくなくなる。そういうことの繰り返しの中で、結局、人は本当にハラオチしたことならやる、続けるということに改めて気づき、だからそのために、自分がやることに意味を見出してもらおう働きかけが大切だ、といったことを学んできたのだと思います。

・木内さんの考える市民社会とは…

私たち NPO が活動する現場には、政府・自治体、企業、学校、NPO などさまざまなステイクホルダーがいます。けれど、そのボーダーがより曖昧になるというか、薄くなるようなモーメント・状況が、ときどきあるように思います。現場で課題解決のプロセスを共有して、同じ目線で同じことを喜ぶときなどがそうです。「市民」は、社会的にどこかに属していることも多いですが、最終的には、一人の人間。そしてすべての人が、属性に関わらず、それぞれ強みも能力も持っていると思います。日本人の謙虚さは美德でもありますが、これからの「人口減」の時代では、あまり強みや能力といったものを隠したりせずに、自身の強みがあることに感謝して、躊躇せず、遠慮せず、堂々と使っていく、それを互いにポジティブに認め合うような市民社会ができれば素敵ではないかな、と思います。

